

人を配置した 30人以下学級の実現を！

各国の小中学校の学級編成基準

国名	学級編成基準	備考
日本	40人	
アメリカ	24人から31人	ケンタッキー州の例 上限の人数
イギリス	30人	初等学校1・2年 上限の人数
イタリア	25人	最大の人数
ドイツ	24人	標準の人数 範囲は18人から30人
ロシア	25人	上限の人数
フィンランド	24人	

出所「教育指標の国際比較」(2006年1月、国立国会図書館調べ) から作成

政令市でも増える少人数学級

- ・仙台市……小1, 2年で35人以下学級を全校実施
- ・千葉市……小1, 2年、中学校1年で38人以下学級を全校実施
- ・名古屋市……小1年で35人学級を全校実施
- ・京都市……小1, 2年で35人以下学級を全校実施

山形県・福島県・長野県……

少人数学級の取り組みに人の配置を！

川崎、鎌倉などでは人を配置

研究指定としての少人数学級に、川崎市では07年度より小1年生に非常勤講師を派遣、鎌倉市では1, 2年生に非常勤講師を派遣しています。そのため、今年度、川崎市では小学校115校に対し実施学年は75学年になっています。人の配置のない横浜市では小学校346校に対し85学年にとどまっています。学校での少人数学級の取り組みに横浜市でも独自に教員を配置すべきです。

小学校1年で35人以下学級試算 11億円

小学校1年で30人以下学級試算 26億円

低学年サポート事業配置校 平成22年度末までに100校へ

昨年度の子どもを守る横浜各界連絡会への市教委回答等から作成

市教委(学校)の判断による弾力的な学級編成(少人数学級)

研究指定としての少人数学級(35人以下学級)

年度	小1学年	小2学年	中1学年	計	
05	22校	9校	-	31校	小1, 2年に
06	33校	11校	-	44校	
07	33校	12校	1校	46校	中1年にも拡大
08				90校	小、中全学年に

08年度 小1-39校、小2-17校、小3-4校、小4-8校 小5-6校
小6-11校 中1-2校、中2-1校、中3-2校、

年度	小学校	中学校
04	23校	2校
05	32校	2校
	33学年	
06	36校	7校
07	27校	6校
	28学年	7学年
08	25校	4校
		5学年

県独自で人を配置した少人数学級広がる！

横浜市では学級規模の大きさが教育困難に拍車をかけている
不登校(小1032人、中2841人) 中学校27人に1人！

平成20年度収容人員別単式学級数

区分	学級規模別単式学級数						2008.5.1現在 横浜市公立学校
	計	25以下	26~30	31~35	36~40	41~45	
小学校	5,894	365	1,532	2,514	1,481	2	
(%)	(100.0)	(6.2)	(26.0)	(42.6)	(25.1)	(0.1)	
中学校	2,075	23	104	742	1,204	2	
(%)	(100.0)	(1.1)	(5.0)	(35.8)	(58.0)	(0.1)	

小学校は、67.8%が31人以上の学級規模。

中学校は、93.9%が31人以上の学級規模。

横浜市予算 中田市長登場後 教育予算減額247億円

平成年度	一般会計	教育予算	
	金額 百万円	金額 百万円	一般会計比 (%)
14 (5月補正)	1,316,133	106,747	8.1
20	1,359,914	81,979	6.0

2002年度以降、一般会計は回復しているものの、教育予算は6年間で247億円の減額。この減額分を少人数学級にまわせれば30人学級は実現できる。

子ども・教育・くらしを守る

横浜教職員の会 2008.11.26